

学校給食の無償化の早期実現を



教育長「具体的に検討している」と答弁

「学校給食の負担軽減は具体的に検討している」と教育長答弁。

現在、無償化は491自治体に広がり、安心安全な有機農産物の利用も検討が進んでいます。

物価高騰のなか、給食費の負担が重くなっています。具体的に検討の内容を詰めて、無償化を急ぐよう求めました。

国際社会で活躍できる英語教育の充実を

国際化が進む中で、英語教育の充実は大きな課題です。小学校3年生から英語教育が必修化され、それに伴い、英語専科教員やALT(外国語指導助手)を増やし、

充実を求めました。答弁では、英語専科教員は加配で17名、ALTも64名配置して担任の担軽減に取り組んでいるとの回答でした。

遅れている学校トイレの洋式化を急いで

熊本市の学校トイレの洋式化は48.8%と、政令市(平均66.3%)の中でも大きく立ち遅れています。市長も熊本地震の際、避難所に

おける洋式化の必要性を強調されていましたが、その後、進んでいませんでした。今後、早期完了に向けて取り組むとのことでした。

非課税世帯の給付金・2月へ支給早まる

物価高騰で苦しんでいる住民税非課税世帯への7万円の給付金を急ぐよう求めました。

※住民税非課税世帯へ支給される給付金(1世帯7万円)が1か月早くなります。当初、支給開始が3月初旬となっていたが、2月初旬からの支給に繰り上げられます。

(LPガス支援金)

※LP(プロパン)ガスの支援金一律6000円の申請が延長されました。当初、12月8日が締め切りでしたが、12月25日まで延長されました。申請がまだの方は急いでください。問い合わせは(LPガス支援金コールセンター☎096-300-0734)

今から支給予定のLPガス支援金は一律4000円です。こちらもお忘れないように、申請をお願いします。

【控室から】 暮らしを守る政治へ舵を

上野みえこ

2023年も残すところわずかとなってきました。この師走、多くの方が年越しに不安を抱えていらっしゃるのではないのでしょうか。昨年春からの急な物価高騰は未だ続き、年明けもさらに食料品はじめ各種の値上げが公表されています。帝国データバンクは、今年のクリスマスケーキが5号の4〜6人向けサイズで平均4,468円、前年対比で352円値上がりしているとの調査結果を発表しました。ケーキブランド100社を対象にした調査ですが、うち81社が値上げ、20社は500円以上の値上げです。クリスマスにケーキを囲むという、ささやかな家庭の楽しみにまで、物価高が襲いかかっています。一方で、岸田政権の中枢を直撃している裏金疑惑は底なしの状況です。国民そっちのけで裏金にまみれる人たちに、国民生活を守るはずがありません。国民の日々の暮らし、子どもたちの幸せを守る政治へと、舵をきらなければなりません。そのため力を尽くして行きたいと思えます。



上野みえこ
(中央区)



いせり栄次
(東区)

日本共産党

熊本市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1
発行：日本共産党熊本市議

NO. 1350

2023年12月17日号

電話 328-2656

FAX 359-5047

メール: kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP: 共産党 熊本市議団



検索

生活保護の申請は国民の権利です

生活と健康を守る会が中心になって生活保護費引き下げの違法性を争っている「命のとりで裁判」は熊本地裁で勝利し、現在福岡高裁で係争中です。

11/30 に名古屋高裁で賠償命令が下る原告勝利の画期的な判決がありました。日本の場合、生活保護の利用は偏見もあり、申請

ポスターによる広報を

ポスターの予算の見積もりをお願いしたところ、1000枚作製で14万円でした。

「生活保護の申請は国民の権利です」の権利啓発のポスターやチラシを市民の多くの目につくところに掲示することは、心理的ハードルの解消にとっても有効です。

わずかな予算でできるので直ちに実施を求めました。

すること自体が心理的なハードルになっています。

生活保護の捕捉率は欧米に比べて極端に低く、権利としての生活保護が確立していません。いま多くの自治体で、ポスターを作成するなど安心して生保の申請が出来る環境を作っています。

ケースワーカーの充足率達成を

熊本市は、ケースワーカーの充足率が政令市で11位(92.7%)と低くなっています。

複雑な社会情勢の中で適正な相談体制を進めるために、専門性のあるケースワーカーの充実と気軽に相談できる環境を作っていくことを求めました。

高額な補聴器への補助と健診の充実を

補聴器購入を助成する自治体が218自治体に広がっています。政令市では新潟市や相模原市、県内でも益城町に続き長洲町、五木村で実施が決まっています。予算がわずか1000万円にも満たない金額で出来ま

す。実施している自治体・政令市の今年度予算を調べたら、新潟

市520万円、相模原市500万円でした。わずかな予算でできます。熊本市でもできないはずがありません。

また、難聴は早期発見が決め手です。聴力検査に力をいれている自治体が増えています。聴力検査の実施を求めました。

早期発見のため聴力検査の実施を

70歳以上の7割の人が加齢性難聴だと言われていきます。金沢市では、特定検診の際、別メニューで希望者に500円で耳鼻科で聴力検査が受けられます。豊島区でも「標準純音聴力検査」を実施するなど、早期発見に力を入れています。熊本市でも、特定検診の受診率

向上のためにも、無料化とあわせて追加検査で聴力検査の実施を求めました。

